

議第 111 号

下呂市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

下呂市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を別紙のとおり定める。

令和 2 年 9 月 3 日提出

下呂市長 山 内 登

提 案 理 由

当該条例の基準となる家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準(平成 26 年厚生労働省令第 61 号)の一部改正に伴い、当該条例の一部を改正するもの。

下呂市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

下呂市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年下呂市条例第26号）の一部を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前
(保育所等との連携)	(保育所等との連携)
第6条 (略)	第6条 (略)
2・3 (略)	2・3 (略)
<p><u>4 市長は、次のいずれかに該当するときは、第1項第3号の規定を適用しないこととすることができる。</u></p> <p><u>(1) 市長が、法第24条第3項の規定による調整を行うに当たって、家庭的保育事業者等による保育の提供を受けていた利用乳幼児を優先的に取り扱う措置その他の家庭的保育事業者等による保育の提供の終了に際して、利用乳幼児に係る保護者の希望に基づき、引き続き必要な教育又は、保育が提供されるよう必要な措置を講じているとき。</u></p> <p><u>(2) 家庭的保育事業者等による第1項第3号に掲げる事項に係る連携施設の確保が、著しく困難であると認めるとき。（前号に該当する場合を除く。）</u></p>	
<p><u>5 前項第2号に該当する場合において、家庭的保育事業者等は、法第59条第1項に規定する施設のうち、次に掲げるもの（入所定員が20人以上のものに限る。）であって、市長が適当と認めるものを第1項第3号に掲げる事項に係る連携協力を行う者として適切に確保しなければならない。</u></p>	

改正後	改正前
<p>(1) <u>子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条の2第1項の規定による助成を受けている者の設置する施設（法第6条の3第12項に規定する業務を目的とするものに限る。）</u></p> <p>(2) <u>法第6条の3第12項及び第39条第1項に規定する業務を目的とする施設であって、法第6条の3第9項第1号に規定する保育を必要とする乳児・幼児の保育を行うことに要する費用に係る地方公共団体の補助を受けているもの</u></p> <p>(職員)</p> <p>第23条 (略)</p> <p>2 家庭的保育者（法第6条の3第9項第1号に規定する家庭的保育者をいう。以下同じ。）は、市長が行う研修（市長が指定する岐阜県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した保育士又は保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市長が認める者であって、次の各号のいずれにも該当するものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 法第18条の5各号及び法第34条の20第1項<u>第3号</u>のいずれにも該当しない者</p> <p>3 (略)</p> <p>(居宅訪問型保育事業)</p> <p>第37条 居宅訪問型保育事業者は、次の各号に掲げる保育を提供するものとする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 母子家庭等（母子及び父子並びに寡婦</p>	<p>(職員)</p> <p>第23条 (略)</p> <p>2 家庭的保育者（法第6条の3第9項第1号に規定する家庭的保育者をいう。以下同じ。）は、市長が行う研修（市長が指定する岐阜県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した保育士又は保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市長が認める者であって、次の各号のいずれにも該当するものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 法第18条の5各号及び法第34条の20第1項<u>第4号</u>のいずれにも該当しない者</p> <p>3 (略)</p> <p>(居宅訪問型保育事業)</p> <p>第37条 居宅訪問型保育事業者は、次の各号に掲げる保育を提供するものとする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 母子家庭等（母子及び父子並びに寡婦</p>

改正後	改正前
<p>福祉法（昭和39年法律第129号）第6条第5項に規定する母子家庭等をいう。）の乳幼児の保護者が夜間及び深夜の勤務に従事する場合又は保護者の疾病、疲労その他の身体上、精神上若しくは環境上の理由により<u>家庭において乳幼児を養育することが困難な場合</u>への対応等、保育の必要の程度及び家庭等の状況を勘案し、居宅訪問型保育を提供する必要性が高いと市が認める乳幼児に対する保育</p> <p>(5) (略)</p>	<p>福祉法（昭和39年法律第129号）第6条第5項に規定する母子家庭等をいう。）の乳幼児の保護者が夜間及び深夜の勤務に従事する場合への対応等、保育の必要の程度及び家庭等の状況を勘案し、居宅訪問型保育を提供する必要性が高いと市が認める乳幼児に対する保育</p> <p>(5) (略)</p>

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

【参考資料】

下呂市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例要綱

1. 改正理由

当該条例の基準となる家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準(平成 26 年厚生労働省令第 61 号)の一部改正に伴い、当該条例の一部を改正するものです。

2. 概要

(1) 家庭的保育事業者等は、当該保育の提供(3歳未満児)終了後も、保育が継続的に提供されるよう連携施設を確保する必要があるとされていますが、家庭的保育事業者等において、引き続き保育が提供されるよう必要な措置を講じている場合や、連携施設の確保が著しく困難な場合においては、連携施設の確保を不要とします。

(第 6 条第 4 項、第 5 項関係)

(2) 児童福祉法の引用する条項を変更します。

(第 23 条第 2 項第 2 号関係)

(3) 居宅訪問型保育を提供する必要性が高いと市が認める要件の中に、新たな要件を加えるものです。

(第 37 条第 1 項第 4 号関係)

(4) この条例は公布の日から施行します。

(附則関係)

